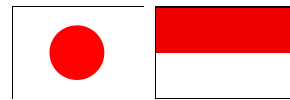


インドネシアが真の意味で 先進国になるには





自己紹介



- 1975/4～1981/6 ヤマハ(株)入社 インドネシア工場立上支援部署配属
- 1981/6～1987/3 インドネシア工場生産課長 電子鍵盤楽器の組立生産
- 1987/3～1995/7 インドネシア工場長 電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化
- 1995/7～2005/3 帰国、インドネシアを普及モデル生産拠点化するプロジェクト担当
- 2005/3～現在 ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立
インドネシア語翻訳通訳サービス

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家

独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)講師

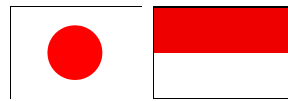
一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

などを経験し、これまでのインドネシア進出支援企業数は100社以上

インドネシアと
の関わりも52年
になりました



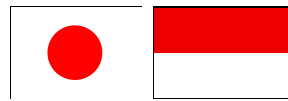
セミナー要旨



- 2023年10月に、「インドネシアの発展を妨げる10の問題」をテーマとするセミナーを開催しました。
- このセミナーでは、これらの問題に限らず、色々な社会現象に対して、このように対処すれば先進国に近づくと思われる課題を考察してみます。
- それらが実現することにより、インドネシア社会が良くなるだけでなく、日本企業にとっても新たなビジネスチャンスが生まれることを願っています。



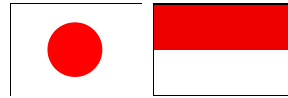
目次



1. 政府高官による汚職撲滅
2. 初等・中等教育の待遇改革
3. 国民1人当りGDPの底上げ
4. 地域間格差の緩和
5. 大気汚染の真因の解決
6. 天然資源の国内加工本格化
7. 草の根的な衛生管理の浸透
8. 適切な政教分離社会の実現
9. 国内産業保護緩和による外資導入
10. インドネシア語の発展



1. 政府高官による汚職撲滅



- 2026年も年初から、元宗教大臣によるメッカ巡礼優先権不正供与、検察庁特捜局長による資金洗浄疑惑、小中高校無償給食に関わる幹部職員の汚職、農地計画省の高官による汚職など、例年に劣らず政府高官による億円単位の汚職がニュース報道を賑わしています。
- 国民の10%が1ヵ月当り僅か6,000円で生活をしており、多くの労働者が1ヵ月当りの最低賃金30,000から50,000円で生きている中、国を指導し国民を守る立場の政府高官が、億円単位の汚職で私腹を肥やし、豪邸に住み、高級車を乗り回しているのを、国民はどのように感じているのでしょうか。
- シンガポール独立の立役者である、故リー・クアンユー首相は、政治家や官僚の報酬の少なさが汚職の原因であると確信し、彼らの報酬を思い切って高額にしたことは有名な話です。
- インドネシアの実業家の多くは華僑ですが、彼らは億円単位の稼ぎ得るのは普通ですが、それを取り締まる側の政治家や官僚の年収が百万円前後では、許認可の特権を悪用して自分も豊かな生活をして見たいと、つい魔が差すのかもしれません。
- 思い切って政治家と官僚の報酬を10倍以上に増やし、その代わり汚職に関わった場合は、金額の大小に拘わらず、極刑に処すとすれば、国民も納得するのではないのでしょうか。



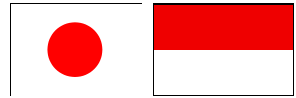
元検察庁特捜局長



押収された札束の山



2. 初等・中等教育の待遇改革



- 初等・中等教育を担う先生の多くは臨時教師で、彼らの報酬は工場労働者の差異で賃金の、1/10程度であることには耳を疑うほど驚きます。
- さらにその額が10年近く据え置かれたままで、今年から引き上げられると決まった時の泣いて喜ぶ姿は非常に印象的でした。
- 先生の待遇だけでなく、特に地方の生徒達の教育環境は劣悪なケースがある様子で、崩壊寸前の校舎の中で勉強している姿や、洪水で橋が流された川の上を、ロープに縋って渡る様子を見ると、政治家や官僚は一体何を見ているのかと、憤りを感じます。
- 恐らくこの問いに対しては、予算が無いとの回答が来るのですが、国の将来を担う子供達を大切にしない国家には、本当の発展は来ないでしょう。
- OECDによる調査では、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーにおいて、インドネシアの中学生は世界の中では81国中70番目前後です。
- 先ずは国家予算の割当を増やすことから始めなくてはなりません。ロープで川を渡る子供達

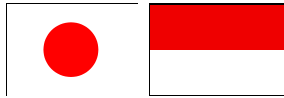


崩壊寸前の校舎





3. 国民1人当りGDPの底上げ



- 2025年のIMF統計では、インドネシアの名目GDPは世界17位ですが、国民1人当りでは世界124位でした。
- インドネシア政府は独立100周年の2045年までに、GDP世界5位以上を目指すことを国家目標にしています。
- 現在、先進7カ国で言われている国々の国民1人当りGDPは、米国が8位、ドイツが18位、イギリスが20位、カナダが23位、フランスが27位、イタリアが29位、そして日本が38位であり、これらの国々に比べると概ね1/10の額です。
- このように、インドネシアが真の意味で先進国となるためには、国民1人当りGDPを一桁上げることが求められます。
- 現在のインドネシアの国民1人当りGDPは、日本の1970年代に相当する額で、1954年から1973年の高度経済成長期には、実質GDPは10%と言う驚異的な成長を遂げました。
- C国と言う覇権を狙う勝ち馬に乗らなくても、見倣うべき手本は既にあるのです。

2025年 名目GDP (IMF統計)

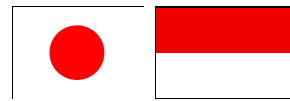
順位	国名	単位: 百万US\$	注
1	米国	30,767,075	
2	中国	19,626,247	
3	ドイツ	5,048,059	
4	日本	4,435,163	
5	イギリス	4,003,022	
6	インド	3,916,312	
7	フランス	3,368,925	
8	ロシア	2,587,938	
9	イタリア	2,550,111	
10	カナダ	2,319,900	
11	ブラジル	2,279,918	
12	スペイン	1,903,826	
13	韓国	1,872,375	
14	オーストラリア	1,839,961	
15	メキシコ	1,832,641	1
16	トルコ	1,597,301	
17	インドネシア	1,445,642	

2025年 1人当たり名目GDP (IMF統計)

順位	国名	単位: US\$	注
1	リヒテンシュタイン	217,928	1
2	ルクセンブルク	148,247	1
3	アイルランド	130,652	
4	スイス	115,620	
5	シンガポール	99,365	
124	インドネシア	5,082	

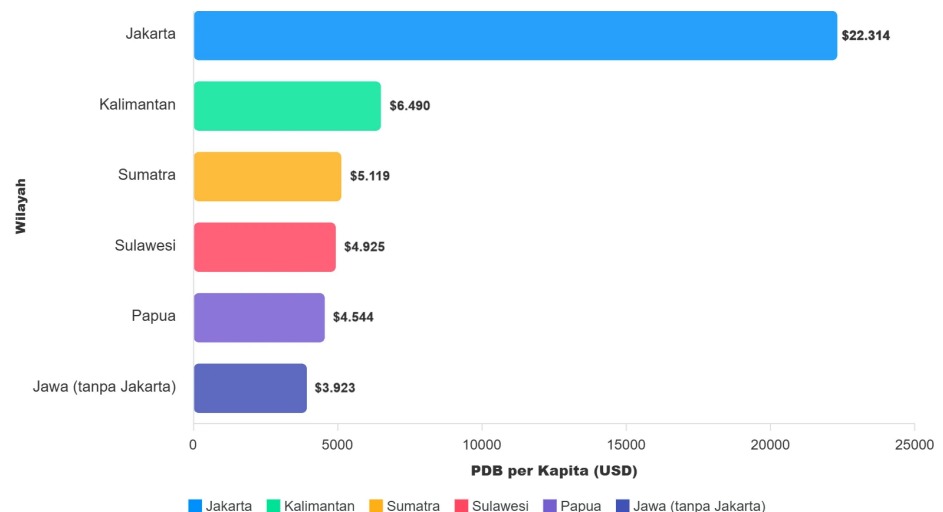


4. 地域間格差の緩和



- 右下のグラフで明らかなように、一人当たりのGDPはジャカルタが一人勝ちの状態、それ以外の地域とは一桁の格差を付けています。
- これは日本の東京一極集中・地方の衰退と良く似ており、インドネシアの場合は最低賃金の格差は2倍近くに広がり、生活インフラの整備度合いにおいては歴然たる格差が見られます。
- この緩和策としては日本と同様に、都市部と地方を結ぶ高速道路網と高速鉄道網の整備であると思われますが、インドネシアの場合は他島間の交通手段を整備するための条件がより難しいと言う事情があります。
- しかし、少なくともスマトラ島、ジャワ島、バリ島とそれ以東の諸島は、海底トンネルや橋で繋ぐことは可能です。
- これらの大規模な公共事業は地方のGDPを押し上げることに繋がり、正に日本の高度経済成長期の再現となるでしょう。

2025年度ジャカルタおよび島別1人当たりGDP
(USD)

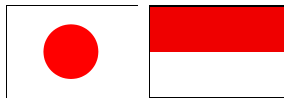


u/Aisualokam

Sumber: BPS



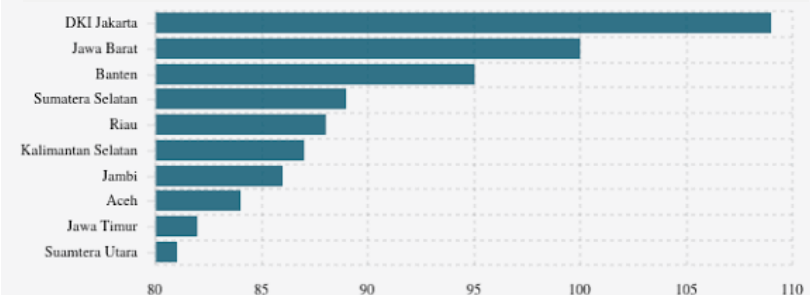
5. 大気汚染の真因の解決



- ジョグジャカルタからジャカルタに飛行機で移動した時にいつも実感することは、ジャカルタの大気汚染の酷さです。
- 毎日の渋滞状況を見れば、原因が何であるかは子供でも分かるでしょう。
- それなのに自動車の排ガス規制が取られないのは、環境よりも経済優先と言う発展途上国特有の政策なのでしょう。
- 日本も1960年代は光化学スモッグ公害が悪化し、1978年には世界でも特に厳しい「昭和53年排出ガス規制(日本版マスキー法)」が本格実施され、窒素酸化物(NOx)などが大幅に削減されました。
- インドネシア政府はこの問題を、電気自動車への移行で乗り切るつもりかもしれませんが、その場合は発電所からの排煙問題が大きくなることを忘れてはなりません。
- ガソリン車の排ガス規制と、発電所の排煙対策の両面を上手く進めないといけなんでしょう。

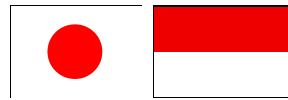


2025年10月5日朝8時の州別大気汚染ワースト10





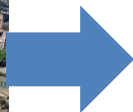
6. 天然資源の国内加工本格化



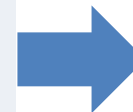
- インドネシアは独立以来、豊富な天然資源を欧米の大資本に売り渡し、国内での工業用原材料の加工には実質的に取り組んで来ませんでした。
- 最近になって工業省が中心となって、国産化率向上政策を打ち出し具体的な動きを見せていますが、資金と技術が乏しかったとは言え、過去80年間の怠慢を挽回するのは容易なことではないでしょう。
- 逆に日本は天然資源こそ乏しいのですが、輸入したものを工業製品にするためのサプライチェーンを構築させて来ました。
- 日本とインドネシアは官民を挙げて、戦後の日本の成功体験を再現させるための協力体制を築くべきなのです。



天然資源



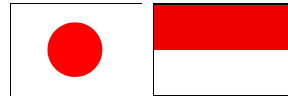
工業材料



工業製品



7. 草の根的な衛生管理の浸透

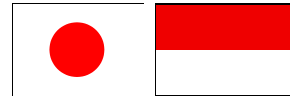


- インドネシアの隣国であるシンガポールは、Clean & Dryを合言葉に国土の衛生管理を推進して来ました。
- 同じく隣国のマレーシアも、シンガポールとまでは行かなくても、インドネシアに比べて衛生管理のレベルは高いと思います。
- 何れも民族や歴史の違いはありますが、自然環境は似た様な所にあるので、熱帯だからと言う理由からではなく、インドネシアの衛生管理が低いとすれば、それは国民の意識の違いが原因でしょう。
- この問題を解決するには、家庭や学校での躰だけでは難しく、政府が生活インフラの改善に予算を支出し、ボトムアップで草の根から変えて行かなくてはならないと思います。
- 新首都建設など、トップダウンで解決出来るものだとは思えません。





8. 適切な政教分離社会の実現



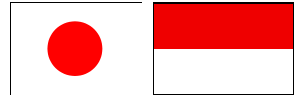
- インドネシアは国民の約9割がイスラム教徒であり、人数では世界最大のイスラム教徒を抱える国です。
- しかし、アラブ諸国のようなイスラム教国ではなく、建国五原則パンチャシラにおいても、神への信仰は義務付けられていますが、特定の邪教とユダヤ教を除き、宗教は自由です。
- しかし、近年は非イスラム教徒に対しても、イスラム教の戒律を、直接的・間接的に強要する場面が増えて来ていると感じるのは、私だけではないと思います。
- 私はイスラム教徒ではありませんが、イスラム教を否定する者でもありません。
- しかし、一部の組織や団体、あるいは勢力が、数の力で少数派の世界を抑圧するのは、インドネシアの発展において百害あって一利なしと思います。

建国五原則: GARUDA PANCASILA





9. 国内産業保護緩和による外資導入

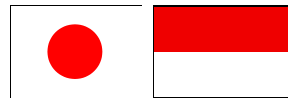


- 以前、投資調整庁(BKPM)の幹部スタッフと議論をした時のことが忘れられません。
- インドネシアは産業の裾野を拡大強化するために、日本からの中小企業がもっと進出し易くなるように、外資に対する最低投資額を撤廃すべきと主張したのに対し、インドネシアが必要とするのはトヨタのような大企業であり、中小零細企業は既に存在する地元企業で十分である、という見解が返されました。
- 日本の中小零細企業は336万社で99.7%を占めているのに対し、インドネシアの場合は6,500万社で、産業全体の99.99%と言われており、確かに数の面では地元企業で十分でしょう。
- しかし、実際に外注開発で調査してみると、価格は安いものの、品質や技術面では日本と比べると雲泥の差です。
- また、日本の場合は大企業と中小零細企業の生産性の格差は3:1程度ですが、インドネシアの場合は20:1と大きく開いています。
- このような質の面でのレベルを引き上げ、産業の裾野を強化するためには、国内産業保護を重視するだけの政策から脱却しなければならないと思います。





10. インドネシア語の発展

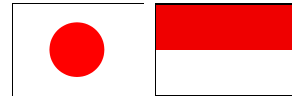


- 私は日常的に、日本語、英語、そしてインドネシア語を使いますが、これら三つの言語に対する個人的な印象として、(失礼とは思いますが)インドネシア語は幼児の言葉、英語は現役のビジネスマンの言葉、そして日本語は歴史が刻まれた老人の言葉です。
- インドネシア語の元は7世紀頃から広まったマレー語と言われ、17世紀以降のオランダ植民地政府は、領内での共通語としてこの言語を使うことを強制したようです。
- 1945年の独立に合わせて、この言葉がインドネシア語として公用語になった訳ですが、その生い立ちから、英語や日本語と比べるのは酷ですが、語彙の数や表現力の面で、大きく引けを取るのは事実です。
- このことが、文学や科学の両面で、インドネシア人のハンディキャップになっていると痛感しています。
- この問題に対して政府が取り組んでいることは、外国語教育に力を入れるとか、外来語をインドネシア語風に置き換えるとか、略語を乱発して文章を簡略するとかですが、今後もインドネシア語を公用語として国の成長を目指すのであれば、根本的な研究に基づくインドネシア語の発展について、国を挙げて取り組むべきと考えています。





最新のインドネシア情報はこちらから



インドネシア進出サポート公式サイト

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたGoogleトップランキングサイトで、毎月1日発行のメルマガのバックナンバーも掲載しています。

インドネシア最新情報ブログ

日本の普通のメディアでは報じられない情報を、独自のコメント付きで紹介しています。

インドネシア進出サポートウェブセミナー

公式サイトに掲載されたセミナースライドを、音声解説付きでYoutube上にアップロードしており、インドネシア週刊ニュースダイジェストも毎週月曜日に発信しています。

インドネシア進出ハンドブック

インドネシアでの事業展開に必要な知見と手続きを網羅したもので、随時更新されています。

**愛する二つの祖国である、日本とインドネシアの発展のため、
全てのコンテンツは無料で公開しております**



**ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です**